

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 憲幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青山 文彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青山 文彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,636,217	2,556,742	3,995,664
経常利益又は経常損失()	(千円)	472,449	103,380	448,074
四半期(当期)純利益	(千円)	159,425	91,494	154,623
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,425	91,494	154,623
純資産額	(千円)	335,737	422,430	330,935
総資産額	(千円)	3,753,665	2,949,551	2,942,433
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,004.82	576.67	974.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	8.9	14.3	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,825	163,743	504,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,309	172,292	208,622
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,940	77,789	353,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	32,727	347,937	434,314

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,506.49	312.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は、25億56百万円と前年同期（前第2四半期連結累計期間の売上高は16億36百万円）に比べて増加しております。また、損益面においても、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、1億9百万円と前年同期（前第2四半期連結累計期間の営業損失は4億50百万円）に比べて大幅に改善しております。

しかしながら、過年度におきましては、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期には、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、前連結会計年度の売上高は39億95百万円と、前々事業年度の売上高(単体)64億28百万円に比べて減少しております。このような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)8億38百万円、前連結会計年度4億2百万円と回復傾向にあるものの通期では連続して営業損失を計上しております。

財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については、一連の契約変更手続きに時間を要しており、現時点においては返済条件の変更契約が未締結となっております。そのため、見直し協議中である現状の契約通りには返済が履行されていない状況となっております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動や個人消費の停滞が見られ、依然と厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、JEITAの発表によると、当第2四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、前年比108.8%と横ばいで推移しております。

また、パソコンソフトウェア市場に関しましては、当第2四半期連結累計期間において、店頭実売実績は前年比85.2%と厳しい状況で推移いたしました（ ）。

こうした状況の中、当社グループは従来主力製品である「ウイルスセキュリティ」の店頭展開に注力すると共に、急速に市場を伸ばしているスマートフォン用のアプリケーションの販売を開始いたしました。スマートフォン用のアプリケーションは、インターネットでダウンロードするのが通常ですが、パッケージ化して店頭で展開し、手にとれるものにする事でより多くのお客様に手軽に安心してアプリケーションを使っただけよう開発した新しいシリーズです。平成23年9月においては、「Android

厳選アプリ」シリーズとして10タイトルを発売いたしました。直販サイト「ソースネクストeSHOP」においては、既存の「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザー582万人（平成23年9月末現在）に対し、オプションとして、バックアップ機能及びファイルの安全消去などが行えるツールの販売を開始いたしました。こうした施策により、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億56百万円（前年同四半期比56.3%増）となりました。

さらに従来より進めておりました店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより返品が大幅に減少した結果、製品評価損が減少したことや、本社地代家賃の削減に加え、業務委託費、販売促進費等を中心とする販売費及び一般管理費の圧縮をさらに推し進めた結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は1億3百万円（前年同四半期は経常損失4億72百万円）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。

平成23年4月～9月ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ
全国有力家電量販店の販売実績の集計結果

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、29億49百万円となりました。流動資産は、1億37百万円増加して18億85百万円、固定資産は、1億29百万円減少して10億64百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少86百万円、商品及び製品の減少92百万円、受取手形及び売掛金の増加3億22百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、25億27百万円となりました。流動負債は、55百万円減少して25億16百万円、固定負債は28百万円減少して10百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の増加48百万円、未払金の減少32百万円、返品調整引当金の減少14百万円、社債償還による1年内償還予定の社債の減少50百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振り替えによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、4億22百万円となりました。純資産の増加の要因は、四半期純利益91百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、3億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億63百万円の収入（前年同四半期は1億99百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益92百万円、減価償却費等の償却費3億8百万円、売上債権の増加3億22百万円、棚卸資産の減少89百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円の支出（前年同四半期は2億39百万円の支出）となりました。主な要因は、ソフトウェアの取得による支出1億85百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額62百万円、長期借入金の返済による支出87百万円、社債の償還による支出50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「セキュリティ」製品の販売実績が著しく増加いたしました。

これは、前第2四半期連結累計期間に、平成22年4月に発生した「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合により、当社プロモーションを自粛したことに加え、当第2四半期連結累計期間においては、当社の主力製品であります「ウイルスセキュリティZERO®」の1,980円という戦略的価格付けによるシェア拡大に努めた結果、売上が堅調に推移したことによるものであります。

「セキュリティ」製品の当第2四半期連結累計期間における販売実績は、5億76百万円（前年同四半期比556.7%増）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

製品戦略に関しましては、スローガン「ソフトでワクワク」を推進するべく、従来のパソコンソフトの枠にとらわれず、今後はiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、その売り場での展開を促進することにより、さらに販売チャネルの拡大と店舗内での展開を拡大して参ります。

また、急速な業績回復を目指し、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めて参ります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループでは、「1. 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、平成23年9月より「Android厳選アプリ」シリーズとして10タイトルを発売し家電量販店等の店頭に展開するなど、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応した製品の新規企画・開発・拡販を行なっております。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	158,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は 採用しておりません。
計	158,660	158,660		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		158,660		1,771,226		1,611,226

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	44,832	28.26
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	44,640	28.14
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	18,048	11.38
松田里美	東京都港区	6,670	4.20
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	2,822	1.78
細野政之	北海道札幌市厚別区	1,546	0.97
ソースネクスト社員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目8番21号	1,488	0.94
三浦清吉	鹿児島県鹿児島市	400	0.25
佐伯達之	東京都渋谷区	370	0.23
青山文彦	神奈川県横浜市	346	0.22
計		121,162	76.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	158,660		
総株主の議決権		158,660	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,314	347,937
受取手形及び売掛金	625,964	948,454
商品及び製品	394,737	302,473
原材料及び貯蔵品	24,924	27,739
前渡金	218,975	169,987
その他	48,278	88,511
流動資産合計	1,747,194	1,885,103
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	183,429	184,232
減価償却累計額	108,525	124,278
有形固定資産合計	74,903	59,954
無形固定資産		
ソフトウェア	623,406	691,887
その他	302,126	135,909
無形固定資産合計	925,532	827,797
投資その他の資産	193,783	176,696
固定資産合計	1,194,219	1,064,447
繰延資産		
繰延資産合計	1,019	-
資産合計	2,942,433	2,949,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,897	263,156
短期借入金	348,267	403,550
1年内返済予定の長期借入金	1,318,682	1,256,282
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	313,741	281,621
未払法人税等	6,757	6,244
返品調整引当金	110,153	95,528
アフターサービス引当金	69,097	59,903
その他	140,021	149,867
流動負債合計	2,571,618	2,516,155
固定負債		
長期借入金	25,000	-
その他	14,879	10,966
固定負債合計	39,879	10,966
負債合計	2,611,498	2,527,121

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	3,051,518	2,960,023
株主資本合計	330,935	422,430
純資産合計	330,935	422,430
負債純資産合計	2,942,433	2,949,551

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,636,217	2,556,742
売上原価	908,085	1,194,953
売上総利益	728,132	1,361,789
返品調整引当金繰入額	207,427	95,528
返品調整引当金戻入額	501,315	110,153
差引売上総利益	1,022,020	1,376,414
販売費及び一般管理費	¹ 1,472,115	¹ 1,267,105
営業利益又は営業損失()	450,094	109,308
営業外収益		
受取利息	34	44
為替差益	7,115	16,037
その他	777	599
営業外収益合計	7,927	16,681
営業外費用		
支払利息	24,229	21,418
その他	6,053	1,191
営業外費用合計	30,282	22,609
経常利益又は経常損失()	472,449	103,380
特別利益		
固定資産売却益	588,774	-
ロイヤリティ契約変更差益	² 78,885	-
特別利益合計	667,660	-
特別損失		
前渡金評価損	-	10,662
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,083	-
過年度業務委託費確定額	³ 32,550	-
特別損失合計	34,633	10,662
税金等調整前四半期純利益	160,577	92,718
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,223
法人税等合計	1,151	1,223
少数株主損益調整前四半期純利益	159,425	91,494
四半期純利益	159,425	91,494

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,425	91,494
四半期包括利益	159,425	91,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,425	91,494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,577	92,718
減価償却費	104,679	96,090
ソフトウェア償却費	114,599	129,199
商標権償却費	83,143	83,143
返品調整引当金の増減額(は減少)	293,888	14,624
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	9,544	9,194
受取利息	34	44
支払利息	24,229	21,418
固定資産売却損益(は益)	588,774	-
売上債権の増減額(は増加)	890,956	322,489
たな卸資産の増減額(は増加)	35,546	89,448
前渡金の増減額(は増加)	28,661	48,988
仕入債務の増減額(は減少)	156,234	48,258
未払金の増減額(は減少)	143,328	43,012
その他	35,736	32,614
小計	229,000	187,285
利息の受取額	34	44
利息の支払額	26,913	21,252
法人税等の支払額	2,296	2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,825	163,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,323	883
ソフトウェアの取得による支出	235,985	185,826
敷金及び保証金の回収による収入	-	14,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,309	172,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54,144	62,000
長期借入れによる収入	466,664	-
長期借入金の返済による支出	471,464	87,400
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	2,274	2,387
配当金の支払額	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,940	77,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,530	86,376
現金及び現金同等物の期首残高	75,258	434,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,727	347,937

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,556,742千円と前年同期(前第2四半期連結累計期間の売上高は1,636,217千円)に比べて増加しております。また、損益面においても、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、109,308千円と前年同期(前第2四半期連結累計期間の営業損失は450,094千円)に比べて大幅に改善しております。

しかしながら、過年度におきましては、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期には、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、前連結会計年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度の売上高(単体)6,428,669千円に比べて減少しております。このような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)838,930千円、前連結会計年度402,163千円と回復傾向にあるものの通期では連続して営業損失を計上しております。

財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については、一連の契約変更手続きに時間を要しており、現時点においては返済条件の変更契約が未締結となっております。そのため、見直し協議中である現状の契約通りには返済が履行されていない状況となっております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、平成23年9月より「Android厳選アプリ」シリーズとして10タイトルを発売し家電量販店等の店頭に展開するなど、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応した製品の新規企画・開発・拡販を行っております。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更に取り組んでおります。

しかし、当社グループの売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあること、借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更については、現在関係者との協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 借入契約条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバーレージレシオが1以下。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p> <p>前事業年度末において、上記の借入契約条項の に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち388,464千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>2期連続当期赤字</p> <p>債務超過</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合</p>	<p>1 借入契約条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバーレージレシオが1以下。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p> <p>前連結会計年度末において、上記の借入契約条項の に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち363,264千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>2期連続当期赤字</p> <p>債務超過</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>343,009千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>203,364千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>177,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,679千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>83,143千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,990千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,688千円</td></tr> </table> <p>2 「ロイヤリティ契約変更差益」は、開発元との契約交渉により前期の支払ロイヤリティの一部が免除になったことによるものであります。</p> <p>3 「過年度業務委託費確定額」は、契約変更の交渉中であった、過年度に業務委託先から受けたサービスについて、当第2四半期連結会計期間に、その支払義務が確定したことによるものであります。</p>	業務委託費	343,009千円	給与手当	203,364千円	販売促進費	177,432千円	減価償却費	104,679千円	商標権償却費	83,143千円	広告宣伝費	63,990千円	研究開発費	27,688千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>311,971千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>172,766千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>163,904千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>96,090千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>83,143千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>37,338千円</td></tr> </table>	業務委託費	311,971千円	給与手当	172,766千円	販売促進費	163,904千円	減価償却費	96,090千円	商標権償却費	83,143千円	広告宣伝費	37,338千円
業務委託費	343,009千円																										
給与手当	203,364千円																										
販売促進費	177,432千円																										
減価償却費	104,679千円																										
商標権償却費	83,143千円																										
広告宣伝費	63,990千円																										
研究開発費	27,688千円																										
業務委託費	311,971千円																										
給与手当	172,766千円																										
販売促進費	163,904千円																										
減価償却費	96,090千円																										
商標権償却費	83,143千円																										
広告宣伝費	37,338千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金 32,727 千円	現金及び預金 347,937 千円
現金及び現金同等物 32,727 千円	現金及び現金同等物 347,937 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,004円 82銭	576円 67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,425	91,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,425	91,494
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660	158,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり会社の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,556,742千円と前年同期（前第2四半期連結累計期間の売上高は1,636,217千円）に比べて増加しており、当第2四半期連結累計期間の営業利益は109,308千円と前年同期（前第2四半期連結累計期間の営業損失は450,094千円）に比べて改善している。しかしながら、会社の前連結会計年度の売上高は3,995,664千円と前々事業年度の売上高（単体）6,428,669千円に比べて減少している。損益面では、前々事業年度（単体）838,930千円、前連結会計年度402,163千円と連続して営業損失を計上している。また、財務面では、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があり、また、金融機関一行については、現時点においては返済条件の変更契約が未締結のため、現状の契約通りには返済が履行されていない状況となっている。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。